

# 伊那谷・経済動向

## 中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

ALSHIN  
BANK<https://www.shinkin.co.jp/alshin/>

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2024/5 1.32 倍	2023/5 1.26 倍	前年同月比 0.06 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	5,586 台	5,733 台	-2.56 %
	中古車	2,300 台	2,056 台	11.87 %
	合計	7,886 台	7,789 台	1.25 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		3~5月 161 件	3~5月 155 件	3.87 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		16,764 人	19,184 人	-12.61 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	278,254 台	279,076 台	-0.29 %
	出	268,978 台	268,649 台	0.12 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	279,353 台	299,966 台	-6.87 %
	出	287,527 台	309,327 台	-7.05 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	151,047 台	143,172 台	5.50 %
	出	150,575 台	143,274 台	5.10 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	230,700 台	233,985 台	-1.40 %
	出	234,903 台	237,539 台	-1.11 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	75,588 台	67,793 台	11.50 %
	出	66,032 台	68,792 台	-4.01 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	161,226 台	172,121 台	-6.33 %
	出	155,920 台	161,949 台	-3.72 %

前期 1 - 3月 今期 4 - 6月 来期 7 - 9月 10 - 12月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先188社に対し、2024年4月～6月期の景気の現状と2024年7月～9月期の見通しを調査したものです。

## 地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**16.1%**（前期**14.6%**）、悪かったとする企業は**40.2%**（前期**36.3%**）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは**不動産業**で**50.0%**（前期**33.3%**）、続いて**建設業**が**23.1%**（前期**17.9%**）、**小売業**が**16.1%**（前期**22.6%**）、の順となった。また、悪かったとする企業の割合が多かった業種は**製造業**で**58.8%**（前期**53.8%**）、続いて**小売業**が**41.9%**（前期**35.5%**）、**サービス業**が**32.0%**（前期**34.8%**）、の順であった。

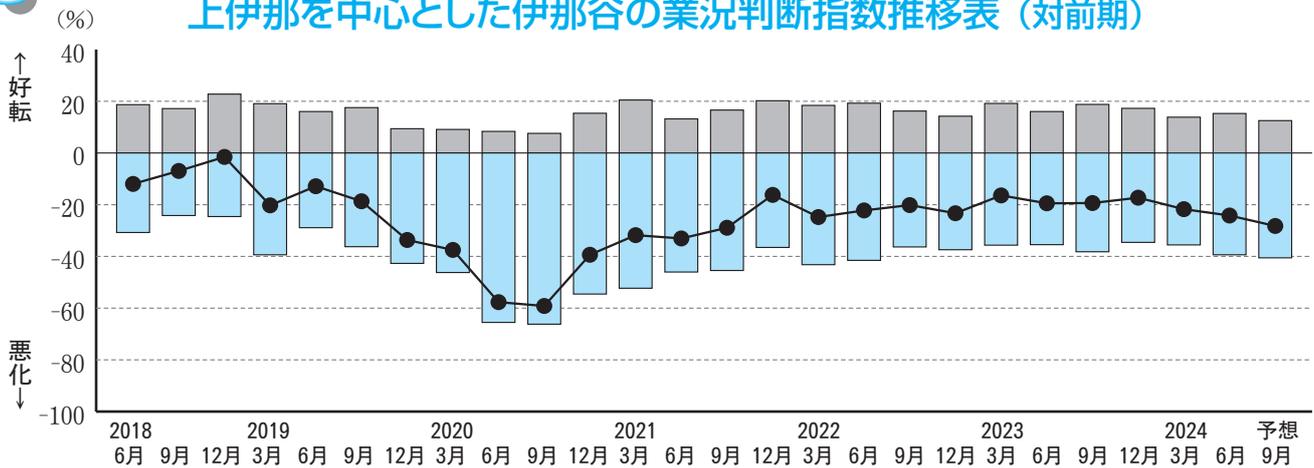
DIを総合的に見ると**▲24.1**（前期**▲21.6**）と**▲2.5**ポイントでやや悪化傾向は弱まった状況。

業種別にDIを見ると、**建設業**は**7.7**（前期**2.6**）と**プラス5.1**ポイントで好調感を維持、**不動産業**も**25.0**（前期**33.3**）と**▲8.3**ポイントでやや後退したが**プラス**領域を維持している。他はすべての業種において**マイナス**領域で、**製造業**においては**▲44.1**（前期**▲44.6**）と**0.5**ポイント**プラス**、**卸売業**が**▲28.6**（今期**▲28.6**）と変わらなかった以外は悪化傾向が強まっている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は**13.2%**（今期**16.1%**）、悪いと予想する企業は**41.4%**（今期**40.2%**）、DIは**▲28.2**（今期**▲24.1**）と**4.1**ポイントの**下降**で低迷する予想となっている。

業種別のDIを見ると、**不動産業**が**25.0**（今期**25.0**）で変わらず好調の見通しであったが、他の業種はすべて**マイナス**領域となる予想であった。**卸売業**は**▲14.3**（今期**▲28.6**）と**プラス14.3**ポイント、**サービス業**は**▲8.0**（今期**▲24.0**）と**プラス16.0**ポイントで、水面下ではあるが改善傾向が見られている。**建設業**は**▲7.7**（今期**7.7**）と**▲15.4**ポイント、**小売業**では**▲32.3**（今期**▲25.8**）と**▲6.5**ポイント、**製造業**は**▲50.0**（今期**▲44.1**）と**▲5.9**ポイントと低調感を強める予想である。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



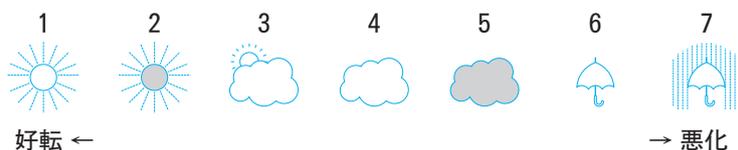
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

## 業種別天気図

業種	時期	2023年	2024年	2024年	2024年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予想
総合					
製造業					
建設業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
不動産業					



# 製造業

(調査先企業71社 うち回答企業68社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は14.7%（前期9.2%）、悪かったとする企業は58.8%（前期53.8%）、DIは▲44.1（前期▲44.6）とプラス0.5ポイントで低迷している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲20.6（前期▲42.4）とプラス21.8ポイント、収益のDIは▲19.1（前期▲28.8）とプラス9.7ポイントでいずれも減少幅は縮小している。また、受注残のDIにおいても▲11.8（前期▲25.8）でプラス14.0ポイントと減少幅は縮小している。価格面では、販売価格のDIは2.9（前期7.6）と▲4.7ポイントで上昇と答えた企業の割合は減少、原材料価格のDIでは▲48.5（前期▲31.8）で▲16.7ポイントと上昇は強まった。資金繰りのDIは、▲19.4（前期▲13.6）と▲5.8ポイントで厳しさは増している。借入れをした企業は29.9%（前期22.7%）、設備投資の実施をした企業は50.6%（前期39.7%）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲30.9（前年同期▲22.4）と▲8.5ポイントとやや後退したが、収益のDIは▲33.8（前年同期▲43.3）とプラス9.5ポイントで回復の兆しが出てきている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲50.0（今期▲44.1）と▲5.9ポイントで、悪化幅が拡大する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは▲16.2（今期▲20.6）とプラス4.4、収益のDIにおいては▲14.7（今期▲19.1）とプラス4.4ポイントとどちらも減少幅は縮小する見通しである。また、受注残のDIにおいても▲10.3（今期▲11.8）とプラス1.5ポイントで回復の兆しが見えてきている。価格面では、原材料価格のDIは▲47.1（今期▲48.5）とプラス1.4ポイントで上昇はやや弱まり、販売価格のDIにおいても2.9（今期2.9）と上昇傾向は変わらない予想である。資金繰りのDIでは▲13.4（今期▲19.4）とプラス6.0ポイントで窮屈感は弱まる見通しである。借入れを予定している企業は15.2%（今期実施29.9%）、設備投資の実施を予定している企業は45.3%（今期実施50.6%）となっている。

## ◆DI指数推移

	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲41.8	▲46.9	▲33.8	▲44.6	▲44.1	▲50.0
売 上 額	▲10.4	▲29.7	▲16.9	▲42.4	▲20.6	▲16.2
受 注 残	▲25.4	▲28.1	▲15.4	▲25.8	▲11.8	▲10.3
収 益	▲26.9	▲35.9	▲21.5	▲28.8	▲19.1	▲14.7
販 売 価 格	22.4	6.3	15.4	7.6	2.9	2.9
原 材 料 価 格	▲53.7	▲45.3	▲47.7	▲31.8	▲48.5	▲47.1
原 材 料 在 庫	10.4	14.1	16.9	18.2	17.6	19.1
資 金 繰 り	▲23.9	▲15.9	▲18.8	▲13.6	▲19.4	▲13.4

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	19.7	25.0	27.7	22.7	29.9	15.2
	しない	80.3	75.0	72.3	77.3	70.1	84.8
借 入 難 易 度	容 易	6.1	4.7	13.8	7.6	10.4	—
	不 変	77.3	73.4	66.2	72.7	70.1	—
	難	7.6	7.8	9.2	6.1	9.0	—
	該当なし	9.0	14.1	10.8	13.6	10.5	—

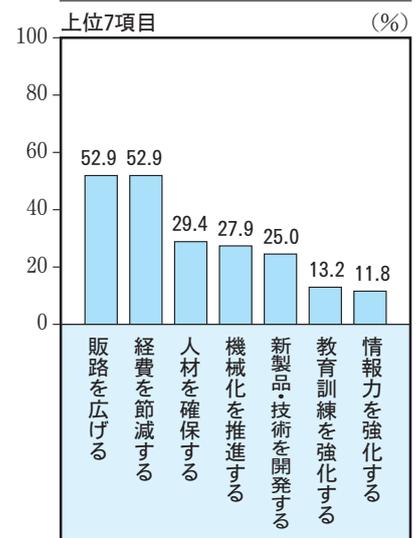
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	45.2	48.6	46.3	39.7	50.6	45.3
	しない	54.8	51.4	53.7	60.3	49.4	54.7
状 況	過 剰	6.0	12.5	13.8	10.6	11.8	13.2
	適 正	80.6	78.1	77.0	81.8	79.4	76.5
	不 足	13.4	9.4	9.2	7.6	8.8	10.3
DI	▲7.4	3.1	4.6	3.0	3.0	2.9	

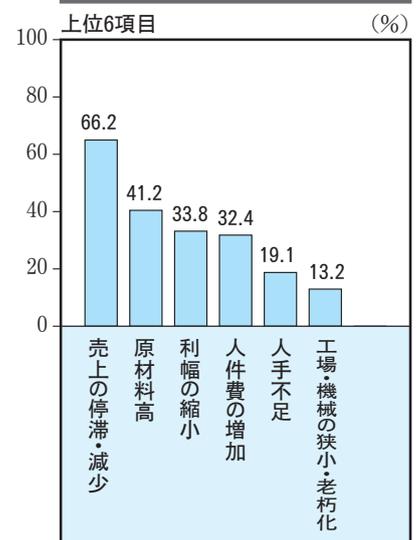
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 間	増 加	16.4	14.1	16.9	12.1	12.1	9.1
	不 変	47.8	54.6	52.3	57.6	51.5	63.6
	減 少	35.8	31.3	30.8	30.3	36.4	27.3
人 手	過 剰	14.9	21.9	20.0	30.3	27.9	22.1
	適 正	50.8	51.5	56.9	54.5	51.5	60.3
	不 足	34.3	26.6	23.1	15.2	20.6	17.6

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

# 建設業

(調査先企業42社 うち回答企業39社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**23.1%**（前期**17.9%**）、悪かったとする企業は**15.4%**（前期**15.4%**）で、DIは**7.7**（前期**2.6**）とプラス**5.1**ポイントで好感感が強まっている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲10.3**（前期**▲2.6**）**▲7.7**ポイントと減少を強め、また、受注残のDIにおいては**▲20.5**（前期**▲17.9**）と**▲2.6**ポイント、施工高のDIにおいても**▲17.9**（前期**5.1**）と**▲23.0**ポイント、収益のDIでは**▲28.2**（前期**▲2.6**）と**▲25.6**ポイントといずれも好調感が後退している。価格面では、請負価格のDIは**0.0**（前期**15.4**）と**▲15.4**ポイントで上昇傾向は落ち着きを見せ、材料価格のDIは**▲66.7**（前期**▲56.4**）で**▲10.3**ポイントと上昇したとする企業の割合は更に増加した。資金繰りのDIは**▲10.3**（前期**▲2.6**）と**▲7.7**ポイントで窮屈感が強まった。借入れをした企業は**30.8%**（前期**28.9%**）、設備投資の実施をした企業は**41.5%**（前期**46.5%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**0.0**（前年同期**▲2.4**）とプラス**2.4**ポイントで回復しているものの、収益のDIにおいては**▲17.9**（前年同期**▲7.1**）と**▲10.8**ポイントで減少を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲7.7**（今期**7.7**）と**▲15.4**ポイントで、マイナスに転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**2.6**（今期**▲10.3**）とプラス**12.9**ポイントで好感が出る予想、収益のDIにおいても**▲7.7**（今期**▲28.2**）とプラス**20.5**ポイントで改善傾向、受注残のDIにおいても**7.7**（今期**▲20.5**）とプラス**28.2**ポイントで増加に転じている。価格面では、請負価格のDIは**2.6**（今期**0.0**）と上昇傾向となり、材料価格のDIにおいては**▲48.7**（今期**▲66.7**）とプラス**18.0**ポイントで上昇傾向は和らぐ見通しである。資金繰りのDIにおいては**▲12.8**（今期**▲10.3**）で**▲2.5**ポイントと窮屈感は強まる見通しである。借入れを予定している企業は**25.6%**（今期実施**30.8%**）、設備投資の実施を予定している企業は**35.9%**（今期実施**41.5%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	9.8	0.0	5.3	2.6	7.7	▲7.7
売 上 額	▲9.5	▲4.9	▲2.6	▲2.6	▲10.3	2.6
受 注 残	▲4.8	4.9	21.1	▲17.9	▲20.5	7.7
収 益	▲21.4	▲22.0	▲5.3	▲2.6	▲28.2	▲7.7
請 負 価 格	9.5	9.8	15.8	15.4	0.0	2.6
材 料 価 格	▲57.1	▲75.6	▲71.1	▲56.4	▲66.7	▲48.7
在 庫	▲2.4	▲2.4	▲5.3	2.6	0.0	0.0
資 金 繰 り	11.9	▲4.9	▲10.5	▲2.6	▲10.3	▲12.8

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	26.8	27.5	35.1	28.9	30.8	25.6
	しない	73.2	72.5	64.9	71.1	69.2	74.4
借 入 難 易 度	容 易	5.0	5.1	10.8	7.9	5.1	—
	不 変	70.0	71.8	67.6	65.8	69.2	—
	難	0.0	5.1	5.4	5.3	5.1	—
	該当なし	25.0	18.0	16.2	21.0	20.6	—

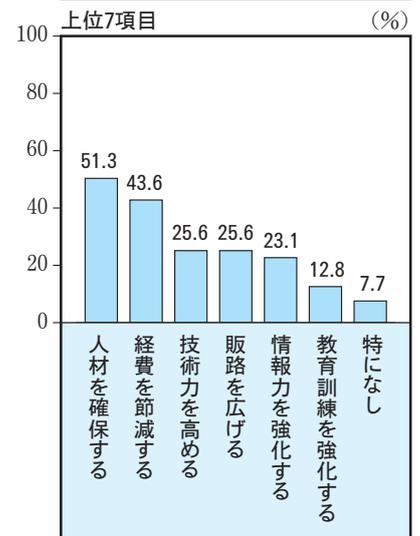
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	43.2	39.0	46.3	46.5	41.5	35.9
	しない	56.8	61.0	53.7	53.5	58.5	64.1
状 況	過 剰	2.4	2.4	0.0	5.1	2.6	2.6
	適 正	90.3	97.6	94.7	92.3	89.7	92.3
	不 足	7.3	0.0	5.3	2.6	7.7	5.1
DI	▲4.9	2.4	▲5.3	2.5	▲5.1	▲2.5	

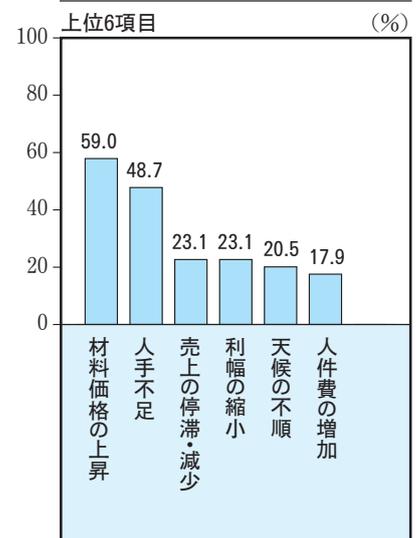
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	4.8	5.0	15.8	2.6	12.8	12.8
	不 変	78.5	87.5	73.7	79.0	59.0	64.1
	減 少	16.7	7.5	10.5	18.4	28.2	23.1
人 手	過 剰	7.1	2.4	0.0	0.0	2.6	4.7
	適 正	42.9	39.1	39.5	53.8	38.4	44.1
	不 足	50.0	58.5	60.5	46.2	59.0	51.2

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



## 卸 売 業 (調査先企業8社 うち回答企業7社)

◇今期の業況：今期の業況は、良かったとする企業は0.0%（前期0.0%）、悪かったとする企業は28.6%（前期28.6%）となり、DIも▲28.6（前期▲28.6）と前期と変わらず弱含みであった。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは0.0%（前期▲71.4）とプラス71.4ポイント、収益のDIも▲28.6（前期▲57.1）とプラス28.5ポイントでいずれも回復傾向となっている。販売価格のDIは57.1（前期28.6）とプラス28.5ポイントで上昇傾向は強まり、仕入価格のDIについても▲57.1（前期▲42.9）と▲14.2ポイントで上昇傾向は強まっている。資金繰りのDIは▲28.6（前期14.3）と▲42.9ポイントで厳しい状況に転じている。借入れをした企業は28.6%（前期28.6%）、設備投資の実施をした企業は37.5%（前期0.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは14.3（前年同期28.6）と▲14.3ポイントで増加傾向が一服したのに対し、収益のDIにおいては▲28.6（前年同期14.3）と▲42.9ポイントで増加から減少に転じている。

◇来期の見通し：来期の見通しについては、業況のDIは▲14.3（今期▲28.6）とプラス14.3ポイントで業況については水面下ながら改善する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは14.3（今期0.0）でプラス14.3ポイントと好調に転じ、収益のDIにおいても0.0（今期▲28.6）とプラス28.6ポイントで回復する見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは71.4（今期57.1）で好調感は強まる見通しであるが、仕入価格のDIにおいては▲57.1（今期▲57.1）と厳しい状況は変わらず、資金繰りのDIにおいても▲28.6（今期▲28.6）で窮屈感是不変わる見通しである。借入れを予定している企業は0.0%（今期実施28.6%）、設備投資の実施を予定している企業は無く16.7%（今期実施37.5%）となっている。

## ◆DI指数推移

	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	14.3	▲14.3	▲12.5	▲28.6	▲28.6	▲14.3
売 上 額	42.9	▲42.9	25.0	▲71.4	0.0	14.3
収 益	14.3	▲57.1	37.5	▲57.1	▲28.6	0.0
販 売 価 格	14.3	28.6	37.5	28.6	57.1	71.4
仕 入 価 格	▲42.9	▲71.4	▲75.0	▲42.9	▲57.1	▲57.1
在 庫	▲14.3	▲14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
資 金 繰 り	0.0	0.0	12.5	14.3	▲28.6	▲28.6

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	28.6	14.3	25.0	28.6	28.6	0.0
	しない	71.4	85.7	75.0	71.4	71.4	100.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	14.3	12.5	0.0	0.0	—
	不 変	85.7	71.4	62.5	71.4	85.7	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	14.3	14.3	25.0	28.6	14.3	—

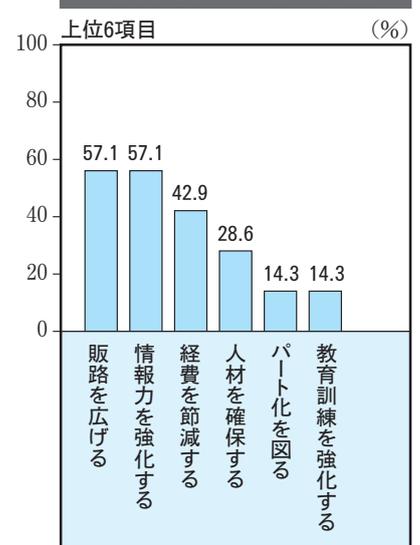
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	37.5	25.0	33.3	0.0	37.5	16.7
	しない	62.5	75.0	66.7	100.0	62.5	83.3
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	71.4	85.7	87.5	100.0	85.7	100.0
	不 足	28.6	14.3	12.5	0.0	14.3	0.0
DI	▲28.6	▲14.3	▲12.5	0.0	▲14.3	0.0	

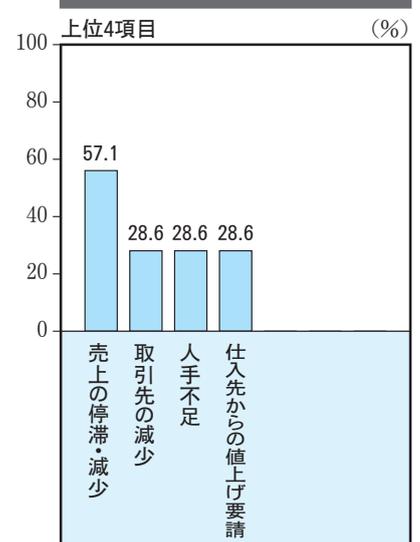
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	不 変	85.7	71.4	75.0	85.7	85.7	85.7
	減 少	14.3	28.6	12.5	14.3	14.3	14.3
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
	適 正	57.1	71.4	87.5	85.7	71.4	85.7
	不 足	42.9	28.6	12.5	0.0	14.3	14.3

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

# 小 売 業 (調査先企業35社 うち回答企業31社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**16.1%**（前期**22.6%**）、悪かったとする企業は**41.9%**（前期**35.5%**）、DIは**▲25.8**（前期**▲12.9**）と**▲12.9**ポイントで低調感を強めた。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲22.6**（前期**3.2**）と**▲25.8**ポイントで増加から減少に転じ、収益のDIも**▲35.5**（前期**▲12.9**）と**▲22.6**ポイントで減少幅が拡大している。価格面では、販売価格のDIは**51.6**（前期**45.2**）とプラス**6.4**ポイントで上昇傾向を強め、仕入価格のDIにおいては**▲64.5**（前期**▲51.6**）と**▲12.9**ポイントで仕入価格の上昇幅も拡大した。また、資金繰りのDIは**▲12.9**（前期**▲9.7**）と**▲3.2**ポイントで窮屈感は強まった。借入れをした企業は**16.1%**（前期**23.3%**）、設備投資の実施をした企業は**14.8%**（前期**17.4%**）となっている。

これを前年同期と比較すると、売上額のDIは**6.7**（前年同期**9.4**）と**▲2.7**ポイントで増加幅が縮小、収益のDIは**▲13.3**（前年同期**▲6.3**）と**▲7.0**ポイントで減少幅が拡大となっている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲32.3**（今期**▲25.8**）と**▲6.5**ポイントで低迷する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲22.6**（今期**▲22.6**）で今期と変わらず、収益のDIにおいても**▲35.5**（今期**▲35.5**）と今期と変わらず低迷の予想である。販売価格のDIは**41.9**（今期**51.6**）と**▲9.7**ポイントで上昇は弱まる予想、仕入価格のDIは**▲58.1**（今期**▲64.5**）とプラス**6.4**ポイントで上昇幅は縮小する見通しである。資金繰りのDIは**▲29.0**（今期**▲12.9**）で窮屈感が強まる予想となった。借入れを予定している企業は**23.3%**（今期実施**16.1%**）、設備投資の実施を予定している企業は**10.7%**（今期実施**14.8%**）となっている。

◆DI指数推移

	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲28.1	▲18.8	▲3.2	▲12.9	▲25.8	▲32.3
売 上 額	▲3.1	9.4	35.5	3.2	▲22.6	▲22.6
収 益	▲15.6	▲15.6	19.4	▲12.9	▲35.5	▲35.5
販 売 価 格	50.0	65.6	58.1	45.2	51.6	41.9
仕 入 価 格	▲71.9	▲87.5	▲74.2	▲51.6	▲64.5	▲58.1
在 庫	34.4	9.4	25.8	6.5	9.7	3.2
資 金 繰 り	▲25.0	▲18.8	▲16.1	▲9.7	▲12.9	▲29.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	15.6	18.8	22.6	23.3	16.1	23.3
	しない	84.4	81.2	77.4	76.7	83.9	76.7
借 入 難 易 度	容 易	12.9	16.1	16.7	6.7	16.7	—
	不 変	58.1	51.6	53.3	63.3	66.7	—
	難	16.1	9.7	10.0	13.3	6.7	—
	該当なし	12.9	22.6	20.0	16.7	9.9	—

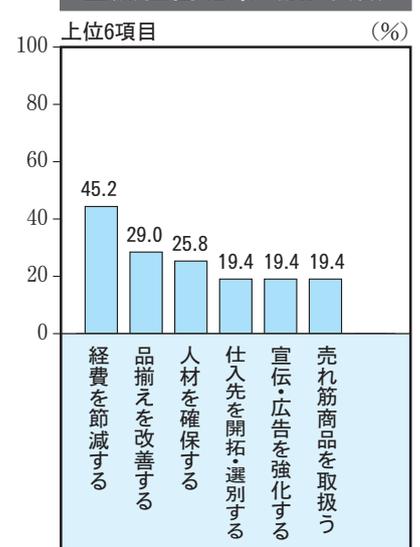
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	30.0	21.4	22.2	17.4	14.8	10.7
	しない	70.0	78.6	77.8	82.6	85.2	89.3
状 況	過 剰	6.3	9.4	6.5	9.7	3.2	3.2
	適 正	71.8	65.6	83.8	83.8	77.4	80.7
	不 足	21.9	25.0	9.7	6.5	19.4	16.1
DI	▲15.6	▲15.6	▲3.2	3.2	▲16.2	▲12.9	

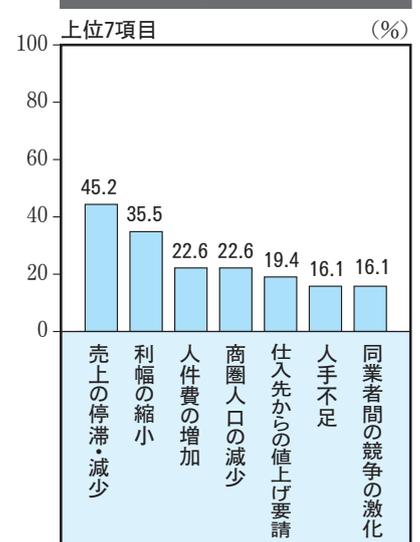
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	16.1	22.6	20.0	6.7	10.3	3.4
	不 変	71.0	77.4	76.7	83.3	86.3	93.2
	減 少	12.9	0.0	3.3	10.0	3.4	3.4
人 手	過 剰	6.5	6.5	3.3	6.7	0.0	3.3
	適 正	58.0	51.6	63.4	50.0	66.7	66.7
	不 足	35.5	41.9	33.3	43.3	33.3	30.0

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



## サービス業 (調査先企業26社 うち回答企業25社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は8.0%（前期13.0%）、悪かったとする企業は32.0%（前期34.8%）、DIは▲24.0（前期▲21.7）と▲2.3ポイントで低調感を強めた。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは8.0（前期▲34.8）とプラス42.8ポイント、収益のDIにおいても4.0（前期▲34.8）とプラス38.8ポイントでどちらも好転している。料金価格のDIは32.0（前期0.0）とプラス32.0ポイントで上昇傾向となり、仕入価格のDIでも▲72.0（前期▲65.2）と▲6.8ポイントで上昇が強まっている。資金繰りのDIは▲20.0（前期▲21.7）とプラス1.7ポイントで窮屈感はやや緩和している。借入れをした企業は16.0%（前期26.1%）、設備投資の実施をした企業は30.8%（前期26.9%）となっている。

前年同期との比較では、売上額のDIは12.5（前年同期33.3）と▲20.8ポイントで好調感は後退、収益のDIも▲25.0（前年同期12.5）と▲37.5ポイントで増加から減少に転じている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲8.0（今期▲24.0）とプラス16.0ポイントで水面下ながら改善する予想となった。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは12.0（今期8.0）とプラス4.0ポイント、収益のDIにおいても12.0（今期4.0）とプラス8.0ポイントで、いずれも好調さを強める見通しである。仕入価格のDIは▲64.0（今期▲72.0）とプラス8.0ポイントで価格上昇は弱まる予想、料金価格のDIも20.0（今期32.0）と▲12.0ポイントで上昇は弱まる見通しである。資金繰りのDIは▲20.0（今期▲20.0）で窮屈感は変わらない予想となった。借入れを予定している企業は16.7%（今期実施16.0%）、設備投資の実施を予定している企業は34.6%（今期実施30.8%）となっている。

## ◆DI指数推移

	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲8.3	13.0	▲26.1	▲21.7	▲24.0	▲8.0
売 上 額	29.2	26.1	▲17.4	▲34.8	8.0	12.0
収 益	16.7	17.4	▲21.7	▲34.8	4.0	12.0
料 金 価 格	45.8	26.1	4.3	0.0	32.0	20.0
材 料 価 格	▲87.5	▲78.3	▲56.5	▲65.2	▲72.0	▲64.0
資 金 繰 り	▲33.3	▲17.4	▲17.4	▲21.7	▲20.0	▲20.0

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	し た	20.8	17.4	13.0	26.1	16.0	16.7
	し ない	79.2	82.6	87.0	73.9	84.0	83.3
借 入 難 易 度	容 易	8.3	17.4	8.7	8.7	13.0	—
	不 変	41.7	52.2	52.2	65.2	60.9	—
	難	29.2	17.4	17.4	13.0	17.4	—
	該 当 なし	20.8	13.0	21.7	13.1	8.7	—

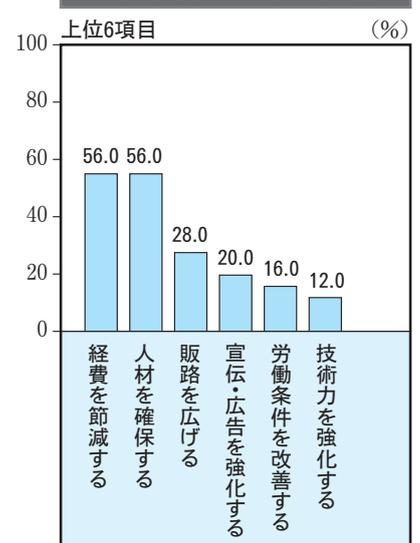
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	し た	38.5	40.0	32.0	26.9	30.8	34.6
	し ない	61.5	60.0	68.0	73.1	69.2	65.4
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	70.8	56.5	69.6	60.9	72.0	75.0
	不 足	29.2	43.5	30.4	39.1	28.0	25.0
DI	▲29.2	▲43.5	▲30.4	▲39.1	▲28.0	▲25.0	

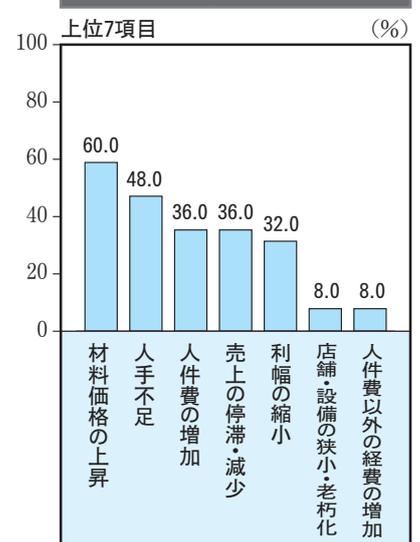
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年			2024年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	17.4	26.1	8.7	13.0	4.2	16.7
	不 変	78.3	73.9	82.6	74.0	91.6	79.1
	減 少	4.3	0.0	8.7	13.0	4.2	4.2
人 手	過 剰	4.2	0.0	0.0	4.3	0.0	4.0
	適 正	37.5	34.8	47.8	52.2	44.0	36.0
	不 足	58.3	65.2	52.2	43.5	56.0	60.0

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



# 不動産業

(調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**50.0%**(前期**33.3%**)、悪かったとする企業は**25.0%**(前期**0.0%**)で、DIは**25.0**(前期**33.3**)と**▲8.3**ポイントで業況感は前期を下回った。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲20.0**(前期**33.3**)と**▲53.3**ポイント、**収益**のDIも**▲20.0**(前期**16.7**)と**▲36.7**ポイントでいずれも増加から減少に転じている。**価格面**においては、**販売価格**のDIは**20.0**(前期**33.3**)と**▲13.3**ポイントで上昇傾向は弱まったが、**仕入価格**のDIも**▲40.0**(前期**▲50.0**)と**プラス10.0**ポイントで仕入価格の上昇においても弱まっている。**資金繰り**のDIは、**▲20.0**(前期**0.0**)で窮屈感が現れた。**借入れ**をした企業は**60.0%**(前期**50.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**▲40.0**(前年同期**16.7**)と**▲56.7**ポイントと増加から減少に転じたが、**収益**のDIにおいては**▲20.0**(前年同期**▲50.0**)と**プラス30.0**ポイントで減益幅は縮小した。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、業況のDIは**25.0**(今期**25.0**)と今期と同様、堅調に推移する見込み。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**20.0**(今期**▲20.0**)で**プラス40.0**ポイント、**収益**のDIにおいては**20.0**(今期**▲20.0**)で**プラス40.0**ポイント、いずれも増加に転じる予想である。**販売価格**のDIは**0.0**(今期**20.0**)と**上昇傾向は無くなり**、**仕入価格**のDIにおいても**▲40.0**(今期**▲40.0**)で**上昇傾向は変わらない見通し**である。**資金繰り**のDIについては**20.0**(今期**▲20.0**)と**窮屈感を脱する見通し**である。**借入れ**を予定している企業は**60.0%**(今期実施**60.0%**)となっている。

## ◆DI指数推移

(%)

	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	0.0	20.0	▲20.0	33.3	25.0	25.0
売 上 額	0.0	0.0	40.0	33.3	▲20.0	20.0
収 益	▲16.7	20.0	20.0	16.7	▲20.0	20.0
販 売 価 格	16.7	80.0	60.0	33.3	20.0	0.0
仕 入 価 格	▲33.3	▲80.0	▲60.0	▲50.0	▲40.0	▲40.0
在 庫	▲16.7	▲60.0	▲80.0	▲50.0	▲40.0	▲40.0
資 金 繰 り	0.0	0.0	0.0	0.0	▲20.0	20.0

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

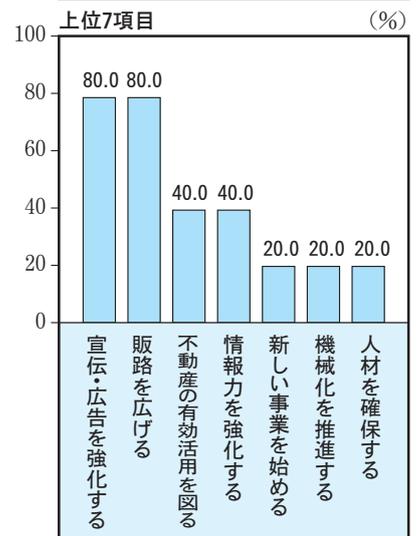
	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
借 入 施 行	した	66.7	60.0	60.0	50.0	60.0
	しない	33.3	40.0	40.0	50.0	40.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	83.3	100.0	60.0	100.0	100.0
	難	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	該当なし	16.7	0.0	20.0	0.0	0.0

## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

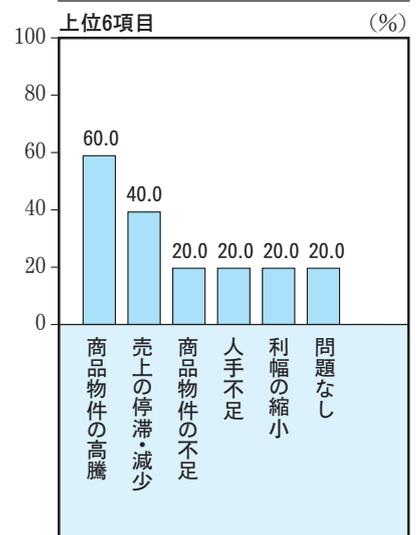
(%)

	2023年			2024年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
残 業 間	増 加	0.0	0.0	0.0	16.7	20.0
	不 変	100.0	100.0	100.0	83.3	80.0
	減 少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	83.3	80.0	80.0	83.3	80.0
	不 足	16.7	20.0	20.0	16.7	20.0

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



## 特別調査 中小企業における災害等への対応について

### 問1 貴社では、普段どのような災害を意識していますか。

総合的に見ると、最も多かった回答は「地震」で41.3%、続いて「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)」で16.1%、次に「コロナなどの感染症」で15.1%、「火災」が10.1%、「雪害」と「あまり意識していない」が同率で5.4%の順となった。

業種別に見ると、すべての業種で「地震」が最も多い回答となり、割合が多い順に、小売業が46.8%、サービス業が43.9%、卸売業が41.7%、建設業が41.2%、不動産業が30.0%となった。卸売業では「風・水害」も同率41.7%、不動産業では「コロナなどの感染症」も同率30.0%であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 地震	41.3	39.2	41.2	41.7	46.8	43.9	30.0
2. 火災	10.1	15.0	1.5	0.0	12.8	9.8	10.0
3. 風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)	16.1	17.5	16.2	41.7	12.8	9.8	10.0
4. 雪害	5.4	1.7	16.2	0.0	0.0	4.9	10.0
5. 上記以外の自然災害	3.0	1.7	4.4	0.0	4.3	4.9	0.0
6. コロナなどの感染症	15.1	15.0	14.7	8.3	10.6	19.5	30.0
7. 犯罪行為(大規模テロなど)	0.7	0.8	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
8. 国際紛争	2.0	3.3	1.5	0.0	0.0	0.0	10.0
9. その他	1.0	1.7	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
10. あまり意識していない	5.4	4.2	4.4	8.3	8.5	7.3	0.0

### 問2 貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。

『災害への備えの自己評価』について総合的に見ると、最も多かった回答は、「どちらかというとできている」で40.7%、続いて「どちらかというとできていない」が37.2%、「できていない」が16.3%、「できている」が5.8%の順となり、「できていない」「どちらかというとできていない」と評価した企業が過半数を占めた。

業種別に見ると、「どちらかというとできている」が最も多かった業種は建設業56.4%、小売業が46.7%、製造業が43.3%、「どちらかというとできていない」が最も多かった業種は不動産業が60.0%、卸売業が57.1%、サービス業が54.2%であった。「何かあったら対応する」との小売業の企業からのコメントもあった。

『実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか』について総合的に見ると、最も多かった回答は「災害にあったことがない」で51.9%、続いて「どちらかというとできていなかった」が22.2%、「どちらかというとできていた」が19.1%、「できていなかった」が5.6%、「できていた」が1.2%の順となった。こちらも「できていなかった」「どちらかというとできていなかった」の評価の合計が「できていた」「どちらかというとできていた」の評価の合計を上回った。

業種別に見ても、どの業種においても「災害にあったことがない」が最も多かったが、次に多かった回答は、建設業、卸売業が「どちらかというとできていた」の回答、製造業、小売業、サービス業が「どちらかというとできていなかった」の回答であった。不動産業はどちらも同率回答であった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
の災害への自己評価は	1. できている	5.8	1.5	10.3	0.0	6.7	0.0
	2. どちらかというとできている	40.7	43.3	56.4	14.3	46.7	40.0
	3. どちらかというとできていない	37.2	34.3	25.6	57.1	36.7	60.0
	4. できていない	16.3	20.9	7.7	28.6	10.0	0.0
自社の被災の際の備えは	5. できていた	1.2	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
	6. どちらかというとできていた	19.1	16.9	30.8	28.6	17.4	20.0
	7. どちらかというとできていなかった	22.2	24.6	12.8	14.3	21.7	20.0
	8. できていなかった	5.6	9.2	5.1	0.0	0.0	0.0
	9. 災害にあったことがない	51.9	49.2	51.3	57.1	60.9	60.0

### 問3 貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償(設備や店舗が損壊した時の補償)や休業補償(休業を余儀なくされた時の損害の補償)に加入していますか。

総合的に見ると、「加入している」が75.4%、「加入していない」が24.6%で加入している企業が7割を超えている。

加入している保険・補償の内容については、「財産補償のみ加入」が51.9%、「休業補償のみ加入」が8.5%、「両方に加入」は39.5%となった。

加入していない理由として最も多いのは「災害保険についてよくわからない」で**33.3%**、次に「保険料が高い」が**21.4%**、「自社には必要ない」が**16.7%**、「災害保険に加入しているかどうかわからない」が**14.3%**「補償内容が狭い」**11.9%**、「保険金額が低い」**2.4%**の順となった。

(%)

		総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
加入している (理由)	1. 財産補償、休業補償の両方に加入	39.5	40.4	38.5	33.3	37.5	47.6	0.0
	2. 財産補償のみ加入	51.9	53.8	57.7	66.7	50.0	33.3	100.0
	3. 休業補償のみ加入	8.5	5.8	3.8	0.0	12.5	19.0	0.0
加入していない (理由)	4. 保険料が高い	21.4	28.6	15.4	0.0	33.3	25.0	0.0
	5. 補償内容が狭い	11.9	14.3	0.0	33.3	16.7	25.0	0.0
	6. 災害保険についてよくわからない	33.3	28.6	38.5	33.3	50.0	25.0	0.0
	7. 保険金額が低い	2.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	8. 自社には必要ない(災害時の損失額が低いなど)	16.7	14.3	23.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	9. 災害保険に加入しているかどうかわからない	14.3	7.1	23.1	33.3	0.0	25.0	0.0

#### 問 4

貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。  
また、自社所在地周辺のハザードマップ(洪水や土砂災害、地震・津波など)を確認していますか。

『建物の耐震について』を総合的に見ると、「どちらかというとできていない」の回答が最も多く**30.1%**、次に「できている」が**22.0%**、「どちらかというとできている」**21.4%**、「できていない」**18.5%**の順となり、できていないと考える企業ができていると考える企業を上回っている。

業種別に見ると、「どちらかというとできていない」と回答した企業が最も多かった業種は、卸売業が**57.1%**、サービス業が**36.0%**、小売業が**33.3%**であった。不動産業は「できている」が**60.0%**、製造業では「できていない」が**26.9%**で最も多い回答となった。

『ハザードマップの確認について』を総合的に見ると、確認した企業は全体の**78.4%**で、その内、「大きな問題はなかった」が**55.6%**、「問題があったが対策は取っていない」が**18.1%**、「問題があり対策を取った」が**4.7%**であった。「確認していない」企業も**21.6%**あった。

業種別に見ると、すべての業種で「確認して、大きな問題はなかった」が最も割合の高い回答であった。

(%)

		総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
建物の耐震 について	1. できている	22.0	16.4	23.1	0.0	23.3	32.0	60.0
	2. どちらかというとできている	21.4	25.4	28.2	0.0	20.0	8.0	20.0
	3. どちらかというとできていない	30.1	23.9	30.8	57.1	33.3	36.0	20.0
	4. できていない	18.5	26.9	10.3	14.3	13.3	20.0	0.0
	5. わからない	8.1	7.5	7.7	28.6	10.0	4.0	0.0
マップの 確認について	6. 確認して、大きな問題はなかった	55.6	55.2	66.7	57.1	51.7	33.3	100.0
	7. 確認して問題があり、対策を取った	4.7	1.5	10.3	0.0	6.9	4.2	0.0
	8. 確認して問題があったが、対策は取っていない	18.1	20.9	12.8	28.6	6.9	33.3	0.0
	9. 確認していない	21.6	22.4	10.3	14.3	34.5	29.2	0.0

#### 問 5

災害時の対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定したうえで教えてください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援(災害復旧貸付やセーフティネット保証4号など)を受けたことがありますか。

『現預金の保有状況』について総合的に見ると、「売上の3か月以上」と「売上の1～3か月分」が同率**29.4%**で最も多く、およそ6割の企業で1か月以上の現預金を保有している。

業種別に見ると、製造業は「売上の3か月以上」の割合が高く**40.9%**、「売上の1～3か月分」が高かったのは、卸売業**57.1%**、建設業**35.9%**、小売業**31.0%**、サービス業は「売上の2週間分～1か月分」で**25.0%**、不動産業は売上の1か月以上が8割を占めた。

『災害対策金融支援』について総合的に見ると、多かったのは「コロナ禍の時に受けたことがある」が**53.5%**、「受けたことがない」が**45.3%**と、おおよそ2つに分かれた。

業種別に見ると、製造業、建設業、小売業、不動産業は「コロナ禍の時に受けたことがある」が多く半数を超えたが、卸売業、サービス業は「受けたことがない」が多く半数を超えた。

(%)

		総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
現預金の 保有状況	1. 売上の3か月以上	29.4	40.9	28.2	0.0	17.2	20.8	40.0
	2. 売上の1～3か月分	29.4	27.3	35.9	57.1	31.0	12.5	40.0
	3. 売上の2週間分～1か月分	14.1	13.6	15.4	0.0	6.9	25.0	20.0
	4. 売上の2週間未満	0.0	9.1	2.6	28.6	17.2	12.5	0.0
	5. ほとんど保有していない	11.2	7.6	12.8	0.0	17.2	16.7	0.0
	6. 把握していない	5.9	1.5	5.1	14.3	10.3	12.5	0.0
災害対策 金融支援	7. コロナ禍の時に受けたことがある	53.5	59.1	51.3	33.3	53.3	45.8	60.0
	8. 自然災害の時に受けたことがある	0.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	9. コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある	0.6	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0
	10. 受けたことがない	45.3	39.4	48.7	66.7	43.3	54.2	40.0